HITOTSUBASHI UNIVERSITY

2021年度 第1回 一橋大学政策フォーラム オンラインカンファレンス

エビデンスでみるコロナ禍── ポストコロナ社会への示唆

データに基づき医療改革

一橋大学の研究者による政策発信を目的として2010年に始まった「一橋大学政策フォーラム」。先ごろ21年度・第1回の政策フォーラムを一橋大学社会科学高等研究院の医療政策・経済研究センター（HIAS Health）と開催した。データに基づいてコロナ禍の影響を実証分析し、求められる医療提供体制の在り方などポストコロナ社会に向けて必要となる改革を提言した。

学長挨拶

一橋大学長
中野 聡氏

課題解決に知見生かす

社会保障費が膨らみ続けている我が国において、持続可能な医療制度の構築は喫緊の政策課題だ。そこで本学は、2015年度にHIAS Healthを設置した。高度な社会科学研究に基づく政策提言などを通じて、医療・介護分野の課題解決に貢献していく。

現在のコロナ禍では、医療崩壊を回避して医療提供体制を維持するためにどうすればよいか、医療関係者の過重な負担や医療機関の経営悪化に対して政府はいかなる支援を行うべきかといった問題が議論されている。HIAS Healthが医療現場や行政と連携して蓄積したデータに基づく研究は、こうした意思決定に資する知見を提供できる。

短期的な感染爆発を抑える対策の議論は大切だ。その一方で、問題の核心は医療の持続可能性にあると多くの人が感じ始めているのではないか。こうした疑問や課題の解決に向けた手掛かりやアイデアを本日の政策フォーラムで発信したい。

基調講演

長期的な展望示せ

慶応義塾大学経済学部 教授
小林 慶一郎氏

日本経済に対するコロナ禍の影響を研究している東京大学のチームによれば、緊急事態宣言などで経済活動を制限することは、医療が逼迫しない限り死者数の減少に有効とはいえない。特効薬がない状況で今後見込まれる死者数を減らすには、ワクチン接種率をいかに高めるかが鍵となる。

一方、経済活動の制限などによる自殺のインパクトは大きい。人数比較では新型コロナによる直接的な死者の方が多いが、平均余命で比較すると自殺の方が失われた余命は長くなる。若者の自殺が多いからだ。経済活動の制限といった感染爆発期の短期的対応は、それに関連して失われる人命があることを考慮してバランスを取る必要がある。

日本のコロナ対応ではガバナンスの問題が顕在化した。飲食店への協力金といった財政支出に慎重になりすぎたことで感染拡大を抑えきれず、給付金の増大や税収減などかえって財政の悪化を招いたのではないか。水際対策の遅れやPCR検査の柔軟な活用も進まなかった。省庁間や専門家の縦割りの弊害は大きい。

新型コロナが一般的な病気として定着していくとすれば、非接触型産業の成長を促すなど産業構造の転換を進めなければならない。政府や専門家は長期的な展望を示すべきだ。全世界で足並みをそろえて共通課税を実施し、コロナ債務削減の財源を調達するなど、新たな国際秩序の構築も求められる。

報告1

一橋大学大学院経済学研究科 教授
HIAS Health 研究員
井伊 雅子氏

役割分担と連携に焦点

コロナ禍において患者の受療行動は大きく変化した。外来の受診回数はコロナ以外の感染症激減と受診控えで減少した。入院も減った。患者が減り経営に大きな影響が出たが、コロナ患者に対応する診療報酬や補助金などで回復傾向にある。

多くの先進国では身近な診療所がプライマリ・ケアを担い、より専門的なケアを担当する病院へは診療所から紹介する仕組みとなっている。一方、日本では患者が受診先を自由に選ぶことができ、診療所でも大病院でも同じような患者を診ており非効率だ。地域住民の健康に誰が責任を持つのか分からない状態にある。

病院数は多いが役割分担と連携ができていないため、コロナ対応では入院すべき患者が入院できない、重症者を引き受けるべき病院が軽症・中等症を診ているといった事態が起きた。専門医や高度な医療機器を集約して医療の質を高めるとともに、支払制度の改革で地域住民の健康を守ることで病院経営が安定する仕組みが必要だ。

政府が医療機関に支出したコロナ対策関連の補助金は、給付後の患者の受け入れ実績の事後検証など「見える化」を推進し、医療機関も事業会社と同等の会計基準で年に1回、財務諸表を作成・公表すべきだ。

報告2

一橋大学大学院経済学研究科 准教授
HIAS Health 研究員
高久 玲音氏

情報公開促す必要

東京都の病院データを解析し、2019年と20年の病床当たりの利潤を比較したところ、コロナ患者を受け入れた病院群では1カ月で約30万円の減収となった。300床の病院なら月額約1億円の減収、年間で最大約12億円の補填が必要になるといえる。

コロナ患者の受け入れ病院は、補助金により増収となっている例が多い。しかし、どれだけの患者を補助金で受け入れたのかは分からず、感染の危険に身をさらしている現場には還元されていないとも聞く。新型コロナの診療報酬を引き上げる一方で、空床確保料は引き下げるのが妥当だ。

情報公開の促進も議論すべきポイントになる。日本では医療機関等情報支援システム（G-MIS）で病院ごとのコロナ患者受け入れ数を把握しているものの、公開はしていない。補助金が有効に使われているのか規律を高める意味でも公開は必要であり、英国などでは公開している。

我々が実施したアンケート調査では、今までに自分や家族、知り合いが新型コロナに感染したり、濃厚接触者になったりしたことがあると回答したのは約2割にすぎなかった。危機感の共有が難しいことを念頭に、これからの対策を議論する必要がある。

報告3

一橋大学社会科学高等研究院 准教授
HIAS Health 研究員
中村 良太氏

国民の健康づくり注視

新型コロナワクチン接種の最適化シミュレーションにより、政策目標によって優先順位が異なることを示した。死者数を減らしたい場合は基礎疾患のある高齢者から接種を始めるのがよく、新規感染者を減らしたい場合は現役世代から接種するのがよい。

重症者数を減らしたい場合は、基礎疾患のある高齢者と他者との接触の多い現役世代を並行して接種を進める。日本のワクチン戦略は重症者を減らすという観点で有効だったと考えられる。

ワクチン証明書の活用に関する意向調査では、「渡航制限の緩和」での利用には支持が多かったが、「対面授業」や「雇用」といった身近な場面での利用になるほど否定的な意見が多かった。ワクチン未接種者ほど否定的な意見を持つ者が多く、ワクチン証明書の運用による社会経済活動の再開に向けて、それがもたらす潜在的な不公正への対応が急務だ。

外出機会や運動習慣の減少、自宅でのアルコール消費量の増加など、コロナ禍によって生活習慣病になりやすい社会環境がつくられた可能性がある。長期的に見たとき深刻な健康問題に発展しかねない。ポストコロナ社会に向けて「21世紀における国民健康づくり運動」などに盛り込んで議論すべき課題だ。

パネルディスカッション

司会
一橋大学大学院経済学研究科 教授
HIAS Health センター長
佐藤 主光氏

持続可能な病院経営 現場の負担解消を

佐藤 支払制度改革を通常の行政プロセスで実現するのは難しい。政治的な意思決定が必要ではないか。

井伊 医療の現場からも改革を求める声が出てきた。人口減少時代には、出来高払いより定額払いなどの方が病院経営は安定する。経営にプラスであることを丁寧に説明して理解を広げるとともに、特区を活用して試行するのも手だ。

高久 病院も企業のように柔軟に経営する意識が求められる。コロナ患者の受け入れ数といった施設データは利活用できるようにしてほしい。

佐藤 公益の観点から財務諸表などの公開も進めるべきだ。G-MISは前日のデータを入力する運用になっている。リアルタイムの空床情報や実態把握をどうするか。

小林 リアルタイムに把握したいが、現状は前日分の入力すら危うい。診療報酬に加点するなど入力にインセンティブをつけることが一案だ。

高久 現在のG-MISは不十分でも、人員を確保した上で、重症者向けの病床だけでもリアルタイムに入力してほしい。

佐藤 ワクチンにまつわる課題は。

井伊 海外では医師ではない人が打ち手になることも珍しくない。日本では医師の業務独占が強い。規制改革が必要だ。

高久 医師の仕事の一部を看護師などに任せるタスクシフトは必要だ。その一方で、医師からは「労働時間が減ると給与も減るのでは」との懸念も聞く。持続可能な病院経営が求められるとともに、補助金が看護師などに流れる仕組みもつくらなければならない。

中村 ワクチンの接種証明については、人が動くことで感染が拡大するのではないか、差別や公平性といった倫理的な懸念、証明書から個人情報が漏洩する不安など、解決すべき課題がある。

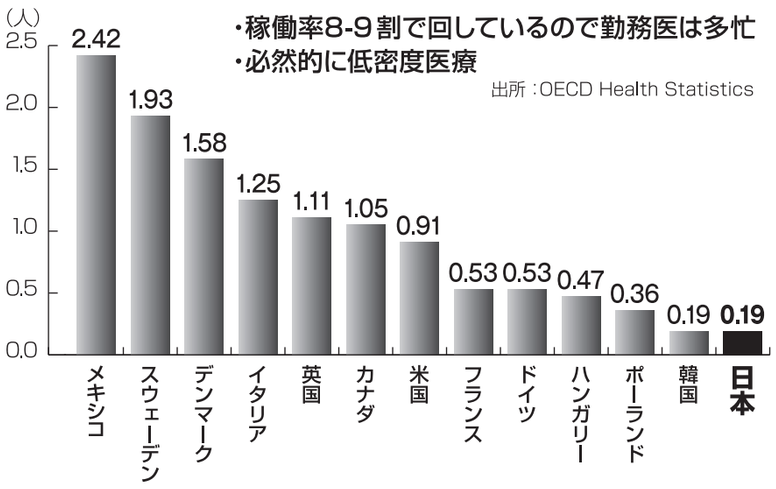
小林 国民的議論が必要だ。証明書の導入で感染が広がったとき、それをどこまで許容するかは国民の価値判断による。状況に応じて政策の方向性を柔軟に変えていかなければならない。政策のトライ&エラーを国民がどこまで許してくれるかにかかっている。

中村 そのためにも意思決定過程の見える化が必要だ。専門家や政府の考えだけでなく、草の根の意見を政策決定に生かす仕組みが求められる。

井伊 英国などでは様々なステークホルダー（利害関係者）の意見を吸い上げ、医薬品の採用といった政策決定に生かしている。

小林 縦割りは日本の弱点だ。危機のときほど深刻な事態を招く。専門家にも「市民としての意識」の共有が求められる。

日本における病床当たり医師数は0.19でOECD（経済協力開発機構）で最少



主催 一橋大学
一橋大学社会科学高等研究院 医療政策・経済研究センター（HIAS Health）

一橋大学政策フォーラム https://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html

広告
企画・制作＝日本経済新聞社 コンテンツユニット